

【日本消費者物価指数（22年12月）】

コアCPIは4%に到達

～中長期的なインフレ期待の定着は難しい～

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. コアCPIは4%に到達

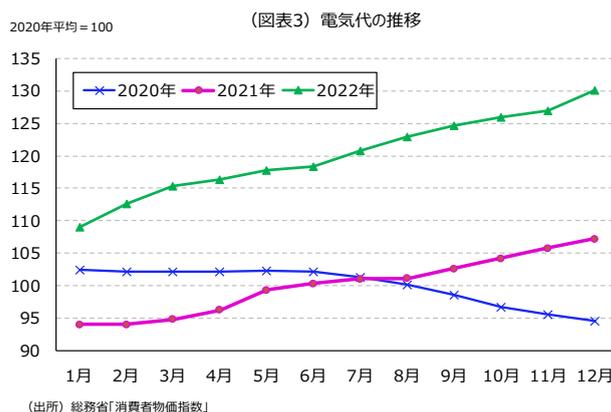
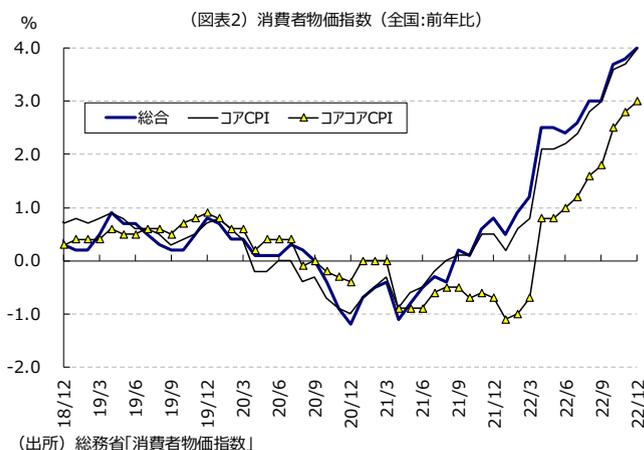
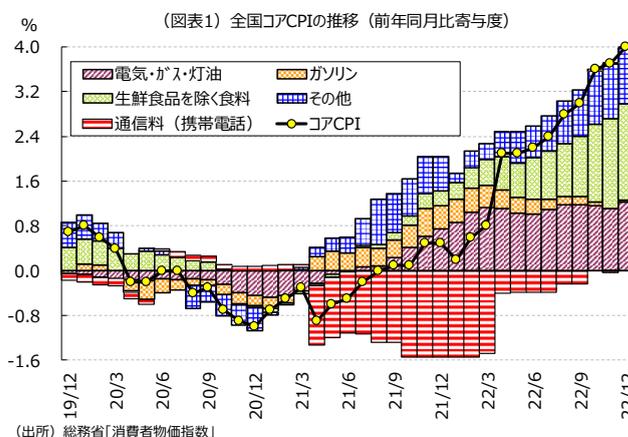
12月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比+4.0%と、前月から+0.3%ポイント上昇幅が拡大した（図表1）。内訳を見ると、エネルギーと生鮮食品を除く食料だけで上昇分の7割強を占めている。物価上昇の主因はエネルギーから食料へとシフトしつつあるが、コストプッシュ型の物価上昇が続いている状況は変わらない。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）、総合指数は、それぞれ同+3.0%、同+4.0%と、いずれも前月から伸び幅が+0.2%ポイント拡大した（図表2）。

2. 電気・ガス代は高止まり

エネルギー（11月：総合指数への寄与度+1.06%ポイント→12月：同+1.21%ポイント、寄与度差：+0.15%ポイント）を構成品目別に見ると、電気代（同+0.72%ポイント→同+0.78%ポイント、同+0.06%ポイント）、都市ガス代（同+0.28%ポイント→同+0.33%ポイント、同+0.05%ポイント）といった品目の寄与が大きい（図表3）。電気代、都市ガス代は原油、天然ガスの輸入価格が数ヶ月遅れで反映されることもあって、高止まりが続いている。一方、ガソリン（同▲0.02%ポイント→同+0.04%ポイント、同+0.06%ポイント）は、原油価格の落ち着きや政府による補助金の効果で、年度始以降、均せば低下傾向にある（図表4）。

政府は昨年12月に成立した2022年度補正予算で、ガソリンに加え、電気・ガス料金の負担軽減策を打ち出している。内閣府は、こうした支援策によって、標準的な世帯で2023年1～9月にかけて総額約45,000円の負担が軽減され、消費者物価指数（総合）を1.2%程度以上押し下げると



試算している。一部の電力会社は、2023年度から「燃料費調整制度」に基づく電力料金の値上げ上限の引き上げを経済産業省に申請しているが、原油、天然ガスの先物価格が足元で落ち着きつつあるほか、政府による支援策がエネルギー価格の抑制に一定程度寄与することから、今後電気、ガス代の上昇圧力は徐々に緩和に向かうと見込まれる。

3. 食品メーカーによる値上げは続く

生鮮食品を除く食料価格（同+1.54%ポイント→同+1.67%ポイント、同+0.13%ポイント）は、食品メーカーの相次ぐ値上げによって上昇基調をたどっている（図表5）。12月の内訳を見ると、食用油や小麦粉といった原材料価格の上昇を受け、調理食品（同+0.24%ポイント→同+0.26%ポイント、同+0.02%ポイント）や外食（同+0.25%ポイント→同+0.27%ポイント、同+0.02%ポイント）などの寄与度差がプラスとなった。

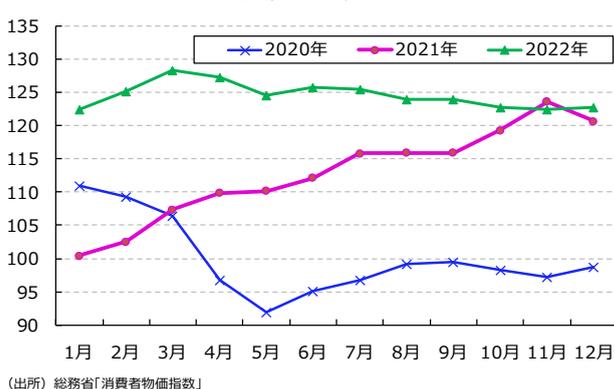
今年に入ってからハム・ソーセージなどの加工食品や、冷凍食品、調味料といった幅広い品目で値上げが実施済、もしくは予定されている。食品メーカーはコスト増加分の小売価格への転嫁を十分にできていない可能性が高く、食品価格の上昇は当面の間続きそうである。

そのほか、エネルギー、生鮮食品を除く食料以外で総合指数の上昇幅の変動要因として働いた主な項目は、携帯電話機（同+0.17%ポイント→同+0.19%ポイント、同+0.02%ポイント）、宿泊料（同▲0.19%ポイント→同▲0.18%ポイント、同+0.01%ポイント）といったところである。宿泊料は、昨年10月より開始された全国旅行支援による価格引き下げの影響が大きい。

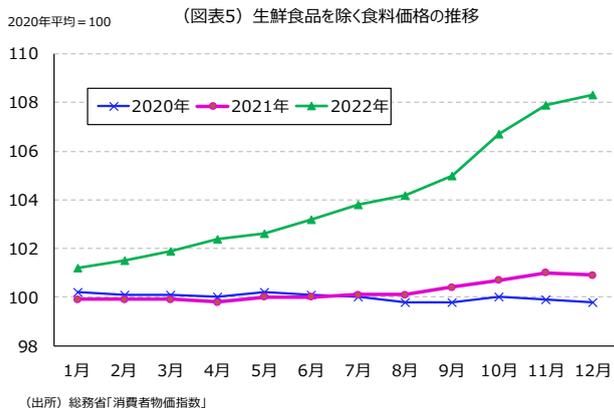
4. 中長期的なインフレ期待定着は難しい

1月11日に日本銀行から公表された12月調査の「生活意識に関するアンケート調査」では、1年後の物価について、「かなり上がる」、「少し上がる」との回答が85.0%を占めた（図表6）。前回9月調査（85.7%）からやや低下したものの、1年前の2021年12月調査（78.8%）と比べれば高い水準となっている。一方で、5年後の物価に対する見方は、「かなり上がる」、「少し上がる」との回答が76.7%で、こちらは2021年12月調査（80.8%）から低下した（図表7）。足元のインフレ期待は高止まりする一方で、中長期的なインフレ期待は低下しつつある。

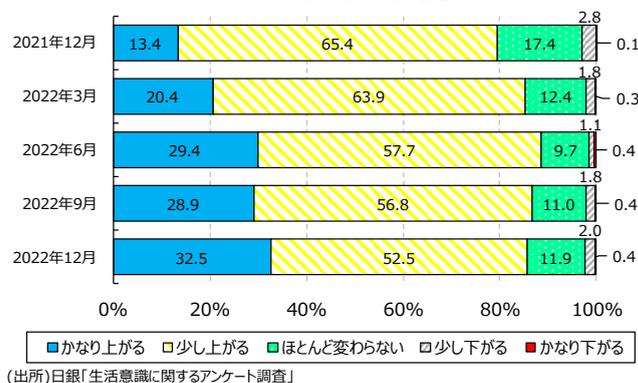
(図表4) ガソリン価格の推移



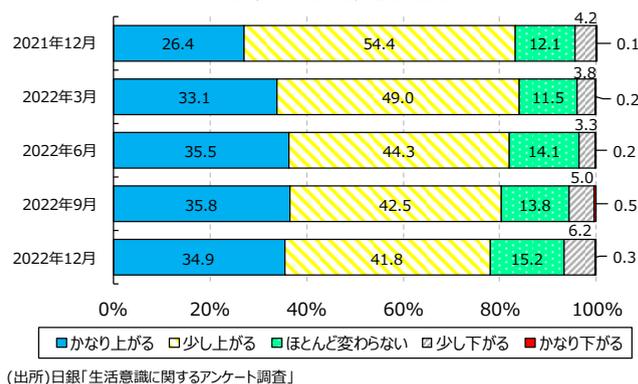
(図表5) 生鮮食品を除く食料価格の推移



(図表6) 1年後の物価に対する見方



(図表7) 5年後の物価に対する見方



今年の春闘では、経団連が賃上げを前向きに検討するよう呼びかけるなど、円安で企業業績が堅調なグローバル企業を中心に、高水準の賃上げに向けた機運が高まっている。もっとも、こうした賃上げの流れが中小企業を含めた幅広い層の労働者に波及する展開は期待しづらい。エネルギー価格上昇の主因である原油価格はすでに落ち着いた推移に転じている。円安も一巡し、円/米ドル相場はピーク時から20円/ドル前後円高方向に戻っている。再び急速な円安や原油高が進むことがなければ、年後半には物価上昇率は鈍化に向かう可能性が高い。これは家計にとっては朗報だが、中長期的なインフレ期待の定着は結局実現しないとみる。日銀が目指す、経済の好循環を生み出す「前向きな物価上昇」を伴う物価目標の達成は容易ではない。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411